

令和7年度 当初予算の概要

防府市総務部

令和7年4月1日

目次

▶ 1	総務部当初予算編成の基本的な考え方	2
▶ 2	総務部の予算の状況	
	（1）歳入予算（税等）	3
	（2）歳出予算	4
▶ 3	総務部主要事業の概要	
	（1）安全・安心の拠点となる新庁舎の整備	5
	【行政管理課】	
	（2）市民・地域と進める防災力・減災力の強化	6、7
	【防災危機管理課】	
▶ 4	行政経営改革の推進	
	（1）財政基盤の確立	8
	【財政課】	
▶ 5	総務部が取り組む事業一覧	9～13

1 総務部当初予算編成の 基本的な考え方

- ▶ 令和7年度予算は、物価高騰等の厳しい財政状況にあっても、「輝き！ほうふプラン」に掲げる諸施策を確実に達成することを目指し、3月補正予算と一体となった「第5次総合計画の総仕上げ予算」として編成しました。
- ▶ 庁舎建設事業が減少したものの、人件費や扶助費等の増加に加え、物価高騰・人手不足対策をしっかりと講じたことから、予算規模は592億7,000万円であり、庁舎建設関連経費を除く予算規模は過去最大の584億6,000万円となりました。
- ▶ こうした中、未来を見据え、地方のモデル都市となるよう地方創生への取組にもチャレンジした結果、財源不足額は予算編成段階において27億円に拡大しましたが、国の補正予算も含め、国、県事業の積極的な導入、地方財政対策の最大限活用、さらには、競輪事業特別会計や成長再生推進基金などの特定目的基金からの繰入などにより圧縮を図り、決算時の財政調整基金残高20億円以上に目途をつけた上で、財政調整基金の取崩し(17.9億円)により対応しました。
- ▶ 能登半島地震を踏まえた避難所環境の改善を図るため、トイレトレーラーや要配慮者支援物資を確保するとともに大型防災倉庫を整備します。また、山口県及び山口市と合同で地震を想定した総合防災訓練を実施するとともに、市内小学生を対象に「子ども防災士」を養成する等、市民の防災意識の醸成を図ります。

2 総務部の予算の状況

(1) 歳入予算 (税等)

(単位：千円)

区分	令和7年度当初		令和6年度当初		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市民税	7,286,685	39.7%	6,568,061	38.7%	718,624	10.9%
固定資産税	8,729,622	47.6%	8,117,647	47.9%	611,975	7.5%
軽自動車税	424,082	2.3%	400,281	2.4%	23,801	5.9%
市たばこ税	840,001	4.6%	840,001	4.9%	0	0.0%
都市計画税	1,054,569	5.8%	1,031,156	6.1%	23,413	2.3%
その他	0	-	0	-	0	0.0%
市税合計	18,334,959	100.0%	16,957,146	100.0%	1,377,813	8.1%
地方譲与税	398,524	-	394,520	-	4,004	1.0%
各種交付金	3,757,634	-	4,088,164	-	▲330,530	▲8.1%
地方交付税	5,900,000	-	5,600,000	-	300,000	5.4%
総務債 (庁舎建設事業等)	644,300	-	6,373,000	-	▲5,728,700	▲89.9%
臨時財政対策債	0	-	200,000	-	▲200,000	皆減
市有施設等災害 復旧債	50,000	-	50,000	-	0	0.0%
合 計	29,085,417	-	33,662,830	-	▲4,577,413	▲13.6%

対前年度比の主な増減理由

【市税】

定額減税(※)の終了、個人所得や企業収益の回復による市民税の増、及び新築物件や設備投資の増による固定資産税の増等により前年度比1,377,813千円の増

【地方譲与税】

自動車重量譲与税の増額等により、前年度に比べ4,004千円の増

【各種交付金】

地方財政計画に基づく増があるものの、定額減税の終了に伴う減収補填の減により、前年度に比べ330,530千円の減

※定額減税...納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年分所得税から3万円、令和6年度分の個人市民税所得割額から1万円の減税となります。

2 総務部の予算の状況

(2) 歳出予算

(単位：千円)

区分	令和7年度当初		令和6年度当初		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人事課	6,119,901	49.1%	5,829,822	32.6%	290,079	5.0%
秘書課	8,945	0.1%	0	-	8,945	皆増
行政管理課	1,338,828	10.7%	7,438,778	41.5%	▲6,099,950	▲82.0%
防災危機管理課	145,574	1.2%	274,758	1.5%	▲129,184	▲47.0%
財政課	4,594,625	36.9%	4,172,746	23.3%	421,879	10.1%
課税課	122,064	1.0%	110,282	0.6%	11,782	10.7%
収納課	87,727	0.7%	87,489	0.5%	238	0.3%
契約課	41,509	0.3%	0	-	41,509	皆増
合 計	12,459,173	100.0%	17,913,875	100.0%	▲5,454,702	▲30.4%

対前年度比の主な増減理由

【人事課】
給料等の増額改定による人件費の増

【行政管理課】
新庁舎本体工事の完了による工事費の減

【防災危機管理課】
災害情報システムの導入のほか、新庁舎の防災拠点機能の強化事業終了に伴う委託費の減

【財政課】
防災広場等の大型建設事業の償還開始に伴う元金の増
金利の上昇による利子の増

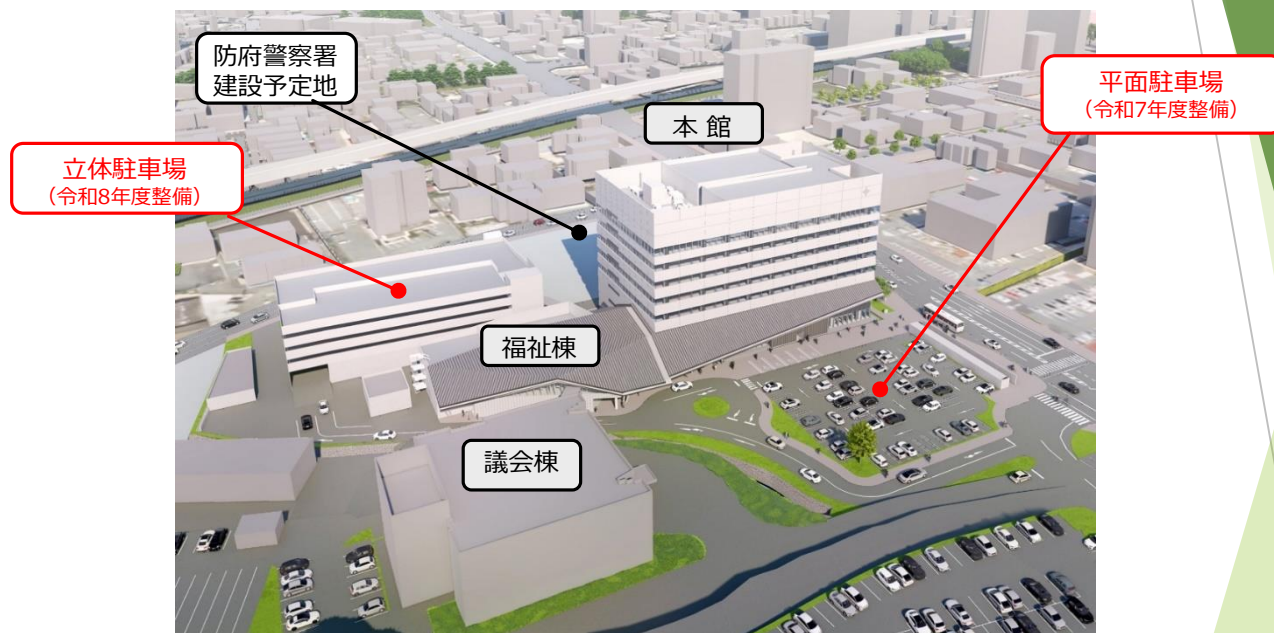
【課税課】
固定資産税に係る委託料の増

【収納課】
給料等の改定による会計年度任用職員の人件費の増

3 総務部主要事業の概要

(1) 安全・安心の拠点となる新庁舎の整備

「安全・安心の拠点となる新庁舎（本館・福祉棟）」が竣工し、令和7年1月6日に供用を開始しました。今後は、市庁舎敷地全体の工事完了に向け、旧庁舎の解体、外構整備、立体駐車場建設等の工事を進めてまいります。



事業スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新庁舎建設工事		完了済み				
解体・外構整備工事					工事	
立体駐車場建設工事					詳細設計等	工事



庁舎建設事業（旧庁舎解体・外構整備工事等）

【7億7,789万円】

3 総務部主要事業の概要

（２）市民・地域と進める防災力・減災力の強化

避難所環境改善事業

防災危機管理課【当初】4,500万円

(3月補正) 1億円

能登半島地震を踏まえた避難所環境の改善を図るため、トイレトレーラーや段ボールベッド、パーティションのほか、アレルギー対応食など要配慮者支援物資を確保するとともに、幹線道路ネットワーク沿いにある防府市スポーツセンター等の防災拠点に大型防災倉庫を整備します。



(第5次防府市総合計画重点プロジェクト)



(トイレトレーラー)



(大型防災倉庫)



(段ボールベッド)



(パーティション)

3 総務部主要事業の概要

(2) 市民・地域と進める防災力・減災力の強化

継続

「子ども防災士」の養成

防災危機管理課 【120万円】

子どもたちが地震や地域に則した災害を学び、危険から自らの命を守るための力を身に付ける「防府市子ども防災士養成講座」を実施します。



新規

山口県・山口市と連携した防災訓練

防災危機管理課 【45万円】

山口県及び山口市と合同で地震を想定した総合防災訓練を実施します。



4 行政経営改革の推進

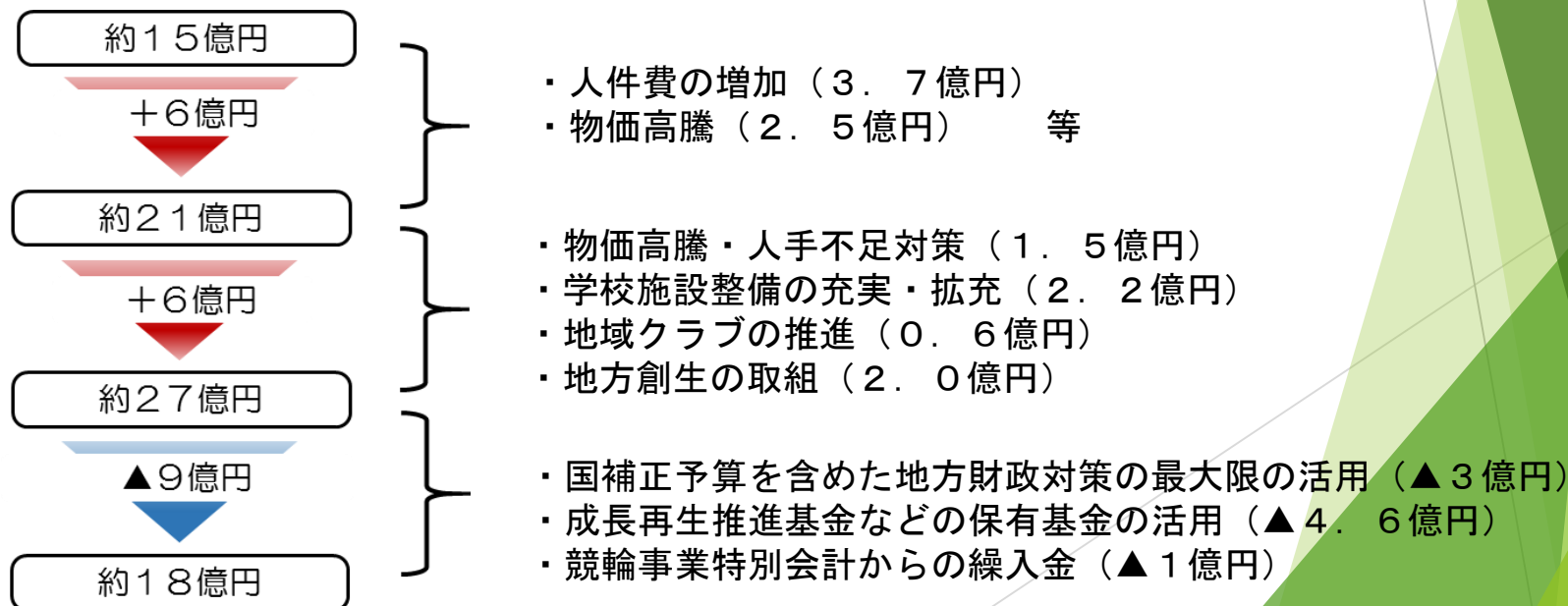
(1) 財政基盤の確立

◆当初予算における財源の確保

予算編成方針発表時点では、人件費や扶助費などの増による厳しい状況下にあっても、「輝き！ほうふプラン」に基づくまちづくりを確実に達成するため、中期財政見通しの財源不足額15億円を上回る約21億円の財源不足を見込んでいました。

こうした中、国の補正予算も含め、国・県事業の積極的な導入を図るとともに、地方財政対策を最大限に活用し、さらには、競輪事業特別会計や公共施設等整備基金などの特定目的基金からの繰入などの財源確保を図り、財源足額を17.9億円に圧縮しました。

最終的な財源不足額17.9億円については、決算時における財政調整基金残高20億円に目途をつけた上で、財政調整基金の取崩しで対応しました。



5 総務部が取り組む事業一覧

(1) 人事課（参考：人件費）・秘書課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
人事課	人事課管理経費	人事行政の円滑な運営を図るため、会計年度任用職員に関する事務等を行います。	48,449
	人事管理業務	職員の人事、給与に関する業務の円滑な運営を図るための経費です。	10,749
	職員福利厚生業務	職員の健康診断や健康相談に関する相談窓口の設置など、職員の職場生活における安全と健康の確保に要する経費です。	17,630
	職員研修業務	職務遂行に必要な知識、技能を習得し、市民満足度の高い行政サービスが提供できる職員を育成するため、計画的かつ体系的に職員研修を実施します。	12,537
秘書課	秘書室管理経費	市長及び副市長の公務遂行に関する経費です。	8,945

(参考：一般会計・特別会計の人件費)

(単位：千円)

	予算科目	内容等	予算額
	報酬	市議会議員や各種審議会等の委員、会計年度任用職員に対する報酬です。	1,122,393
	給料	職員（会計年度任用職員含む）に対する給料です。	3,713,393
	職員手当等	期末手当や時間外勤務手当等の、職員（会計年度任用職員含む）に対する諸手当です。	2,772,129
	共済費	社会保険料や共済組合負担金などです。	1,382,755

※特別会計：競輪事業、国民健康保険事業、と場事業、青果市場事業、交通災害共済事業
介護保険事業、後期高齢者医療事業

5 総務部が取り組む事業一覧

(2) 行政管理課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
行政管理課	A E D管理事業	市有施設に設置しているA E D（自動体外式除細動器）の適正な管理を行います。	8,380
	行政管理課管理経費	庁舎内の案内業務や守衛・宿直業務、電話交換業務を実施し、郵便物の取扱い等を行うための経費です。	101,410
	公用車運行管理業務	経済的な公用車の配備と環境に優しい公用車の利用促進を行います。また、公用車の整備を行い、適正な維持管理に努めるとともに、使用者への安全運転指導や事故防止の啓発を行います。	35,981
	固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価額への不服申出に対する評価方法等について審査決定を行います。	257
	市庁舎管理業務	市庁舎の施設設備の保守・点検や維持管理業務を行います。	291,539
	法務推進室管理経費	業務上生じる可能性のある問題や生じた紛争等について、法的な視点から解決等を図ります。また、職員の政策法務能力の向上を図ります。	1,797
	文書管理業務	例規の改廃等の審査や公文書の保存・廃棄等の管理を行います。	23,335
	普通財産等管理事業	市有財産の管理、処分等の事務に係る経費です。	11,255
	庁舎建設事業	新庁舎（R6竣工）に引き続き、外構・立体駐車場等、敷地内の整備を行います。	803,201
	土地対策関係業務	国土利用計画法による土地に関する権利の移転等の届出や遊休土地に係る計画の届出等に関する事務を行います。	413
	行政管理課諸費	各種負担金及び協賛料等を支出します。	60
	市有施設等災害復旧費	災害時における市有施設等の復旧を迅速に行うための経費です。	50,000

5 総務部が取り組む事業一覧

(3) 防災危機管理課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
防災危機管理課	防災危機管理体制整備事業	災害時における情報伝達体制や避難所環境の整備を行います。 ・ 防災ネットワークを構築する防災拠点に防災資機材の備蓄及び大型防災倉庫の整備 ・ 牟礼公民館の建替えに伴う防災行政無線屋外スピーカーの設置	102,408
	地域防災力向上事業	啓発イベントの実施や防災に関する広報を行うことにより、市民の防災意識の醸成を図ります。また、防府市防災士等連絡協議会と連携し、自主防災組織の結成及び活動等に対する支援を行います。 ・ 市内小学生を対象に子ども防災士を養成 ・ 地域防災における女性の役割が重要であることから、女性向けの防災セミナーを実施 ・ 山口県及び山口市と合同で地震を想定した総合防災訓練の実施 ・ 75歳以上の高齢者のいる世帯に緊急告知防災ラジオを無償配布 ・ 土砂災害警戒区域や津波災害警戒区域内に居住する世帯に防災ラジオを無償貸与 ・ 自主防災組織が行う防災活動、防災資機材の整備及び自主防災組織の結成に係る経費に対する補助	23,209
	災害対策業務	大雨等の災害対応を行うため、水防本部又は災害対策本部を設置します。	14,157

5 総務部が取り組む事業一覧

(4) 財政課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
財政課	財政課管理経費	予算編成や決算整理、公債費の管理等に要する経費です。	7,038
	財政調整基金積立金	財政調整基金（年度間の財源調整や中長期的な健全な財政運営に資する基金）に対する積立を行う経費です。	11,498
	減債基金積立金	減債基金（計画的な市債償還を行うための基金）に対する積立を行う経費です。	7,168
	地方債償還元金	公共施設・公用施設整備資金として借り入れた市債の償還元金です。	4,104,277
	地方債償還利子	公共施設・公用施設整備資金として借り入れた市債の償還利子です。	347,644
	一時借入金利子	一時的な資金不足対応のための短期的な借り入れにかかる利子です。	5,000
	予備費	年度途中に発生した不測の事態に対応する経費です。	100,000

5 総務部が取り組む事業一覧

(5) 課税課・収納課・契約課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
課税課	課税課管理経費	市税の賦課業務における事務補助員の雇用及び書籍の追録・購入等に係る事務経費です。	15,108
	賦課業務	市税の適正・公平な課税を効率的に実施します。 ・市県民税・森林環境税の賦課 ・固定資産税及び都市計画税の賦課 ・軽自動車税の賦課 ・市たばこ税等その他諸税の賦課 ・市税各種証明書の発行 ・市税に関する広報(市広報、市ホームページ等) ・ご当地ナンバープレートの交付	90,956
収納課	収納課管理経費	市税等の収納業務における事務補助員の雇用等に係る事務経費です。	6,206
	徴収業務	市税等の徴収業務に要する経費です。 ・市税等徴収事務指導員の報酬 ・財産調査・滞納処分の強化及び納税指導等の経費 ・市税等コールセンター業務委託料 ・市税過誤納還付金及び還付加算金	79,041
契約課	物品等管理業務	庁内で共通使用する物品等を調達する経費です。	15,459
	契約課管理経費	入札契約事務等にかかる経費です。 ・建設工事、物品等の入札 ・入札・契約管理システムの再構築に合わせて入札参加資格審査電子申請システム、工事成績管理システムを導入	26,050